

『国際交流・国際協力・国際貢献に関わる COINN の会員
である NPO/NGO 間の連携・協力の課題とその解決策の調
査報告』、並びに、

『「持続可能な開発のための教育（ESD）」の推進における
学校教育と学校外教育の連携における NPO/NGO の貢献の
可能性の調査報告』

2005 年度 NGO 専門調査員制度報告書

2006 年 3 月

特定非営利活動法人 岡山県国際団体協議会（COINN）

土生 真弘

目次

1. 受入団体概要及び専門調査員略歴

- 1-1 受入団体概要
- 1-2 専門調査員略歴

2. 調査・研究活動内容

- 2-1 実施期間
- 2-2 活動目的及び背景
- 2-3 活動内容の決定プロセス
- 2-4 活動手法
- 2-5 予定期待効果

3. 調査活動報告

- 3-1 COINN の活動の概観
- 3-2 予備的活動分析
- 3-3 活動報告

4. 所感

1. 受入団体概要及び専門調査員略歴

1-1. 受入団体概要

受入団体名：特定非営利活動法人 岡山県国際団体協議会（COINN）

1991年に「岡山県国際交流団体連絡協議会」が設立され、定例総会での各会員団体の活動状況の報告を通じて会員間の交流を行ってきた。2002年6月の定例総会において、協議会の活動の活性化が提案され、2003年11月に現在の岡山県国際団体協議会が設立された。2004年9月には特定非営利活動法人として岡山県から認証を受けた。

COINNは、国際NGO団体間の連携により国際社会の課題解決へ貢献することを使命とし、岡山県内に事務所を置くNGO団体や国際交流団体間相互の研鑽のための連携、並びにNGO団体が結集することにより国際貢献を行うことを目標としている。そのために、COINN事務局は、「中間支援組織」としての役割を担うことを目指し、以下の役割を有している。

- (1) 会員団体間の主体を尊重する「ゆるやかな連携」の実現を図る。
- (2) 会員団体間の情報交換、協働事業等による「顔の見える連携」の促進を図る。
- (3) 情報提供、助言等を通じて、「会員団体とその活動の発展」の支援を図る。

これまでCOINNは具体的な活動として、地域のNGO団体の連携を促進すべく、「地球市民フェスタ in おかやま」の実行委員に参画し、また、各NGO団体紹介についてCOINNのウェブサイトから情報を提供している。一方、世界のNGOや国際機関とのネットワークを推進するために、国際貢献NGOワークショップを開催したりしてきた。

1-2. 専門調査員略歴

北九州市立北九州大学（現北九州市立大学）外国語学部国際関係学科、神戸大学大学院国際協力研究科を修了し（法学修士）、主に国際機構の開発援助業務における環境や人権に対する配慮について研究した。

2003年から岡山ユネスコ協会の活動に参加し、「持続可能な開発のための教育（ESD）」の推進についての取組に参加した。2005年3月から3ヶ月間、国連教育科学文化機関（UNESCO）アジア太平洋地域教育局ESDセクションにてインターンシップに従事し、資料作成・整理、ウェブサイトの管理などを主に担当した。アジア太平洋地域のESD推進戦略である、「ワーキングペーパー：持続可能な開発のための教育に関するアジア・太平洋地域戦略」の翻訳を行い、専門家の監修の下、2006年2月にUNESCOアジア太平洋地域教育局より公表されている。

2. 調査・研究活動内容

2-1 実施期間

2005年（平成17年）7月から、2006年（平成18年）3月までの9ヶ月間。

2-2 活動目的及び背景

COINNの組織・活動の強化に向けて、国際交流や、国際協力、国際貢献の活動を行ってきた岡山県下のNGO・NPOのニーズ、これらの団体が連携・協力を行う上での課題や、その解決策・手段について調査し、COINNにフィードバックを行うことを第一の目的とする。

また、ESD国際ワークショップの企画や実施の後方支援や、必要な調査・研究を行い、ワークショップの成果をCOINNと各加盟団体へとフィードバックすることを第二の目的とする。

2-3 活動内容の決定プロセス

活動内容の決定は、専門調査員が受入団体の計画を基に作成した計画案をたたき台として、COINN事務局と調整し、推敲を行った。最終的にはCOINN理事長が承認する形で、専門調査員の活動内容が決定された。

2-4 活動手法

岡山県下のNGO・NPOがどのような活動を行っているのかをCOINNとして明確にするために、上記団体がCOINNに提出している資料、当該団体のホームページ、当該団体との会議などを通じて、各団体が協働する上での課題、並びに協働するための方法論を調査する。

おかやまESD国際ワークショップを企画し、実施する上での準備として、参加予定者・団体との連絡や、ワークショップでの議論で必要になると思われる調査を行う。また、ワークショップで行われた議論をまとめ、COINNや会員団体に対してフィードバックを行う

2-5 予定期待効果

調査・研究の目的や手法で述べたような、COINN や加入団体が国際貢献活動を行う際に必要であると考えられる手法について情報を蓄積することができ、COINN が理念とする、団体間の連携を通じて国際社会の問題解決へと貢献するための能力をつけることが出来る。

地元の NGO・NPO の活動をより詳細にデータとして残し、COINN を通じての連携が容易になる。COINN が設立される以前から蓄積されてきた情報、経験などの財産を改めて纏め上げ、特に外務省のホームページから報告書を閲覧することを通じて、その活動を国内外に知らせることが出来る。

ESD に関連して、海外での活動を行っている NPO・NGO 団体の手法について情報を COINN に蓄積することが可能である。COINN に加入する他団体がそれらを手に入れるようになることにより、COINN を通じての連携の強化に寄与することが出来る。

これらを通じて COINN が岡山県下の国際交流や国際協力・貢献の活動の中核としての機能を持ち、活動できる団体となる。

3. 調査活動報告

3-1 COINN の活動の概観

岡山県国際団体協議会（以下、COINN）は、国際的な活動を推進する岡山県下の NGO・NPO のネットワーク NGO である。COINN の理念・目的は、「国際 NGO 団体間の連携により国際社会の課題解決へ貢献する」ことであり、その目的を達成するために、地域国際活動の連携促進、並びに世界の NGO とのネットワーク推進事業を行っている。地域の国際活動を促進するために、地球市民フェスタの開催や各 NGO 団体の活動をホームページで紹介を行っている。また世界の NGO とのネットワークを推進するために、国際貢献 NGO ワークショップを国際機関や他の NGO と協力して開催してきた。

3-2 予備的活動分析

COINN は、1991年に設立された岡山県国際交流団体連絡協議会が行ってきた活動を活性化させる目的で、2003年に発展的に設立された。旧協議会を引き継ぐ形であるとはいえ、COINN は設立されて未だ間もなく、団体間の協働や連携が充実しているとはいえない。COINN には現在115団体が加入しており、交流、国外支援、国内支援、及び体験の4つの部会を構成しているが、各部会で情報が十分には共有されておらず協働がうまくいっているとはいえず、COINN それ自身としての企画を立ち上げる必要がある。

また、国際社会の課題を解決するために海外で国際貢献活動を行いたいと考えても、

COINN には、必要な能力やノウハウなどが蓄積されていないという現状がある。団体間の連携を推進する上では、COINN にその仲介者となる能力やノウハウが蓄積されなければならない。COINN の活動を活発にしていくためには、国際貢献活動のプロジェクトの企画や管理を行うための手法を COINN が知る必要がある。

岡山県は、2004年に「岡山県国際貢献活動の推進に関する条例」を制定し、海外及び国内で技術支援活動、自立支援活動、国際救援活動、人材の育成などの活動を行う県内の NPO・NGO の活動を支援している。岡山県内の NPO・NGO 団体が活動する環境は整ってきつつあると言え、この条例の下で活動を行おうとする NPO・NGO 団体の活動の連携は、急務である。COINN は、加入団体の中間支援組織として、各団体の活動のサポート、連携の支援を行おうとしている。

COINN に加入するいくつかの NPO・NGO 団体は協力して、この10年間岡山国際貢献 NGO サミットを開催してきており、県内の NPO・NGO 団体と海外の NGO 団体や国際機関との間の意見交換や交流を通じて、海外での医療、環境、教育、宗教の状況が報告され、その結果はいくつかの団体の海外での活動へと活用されてきた。多くの NPO・NGO 団体の活動とそのつながりは、UNESCO が提唱していた持続可能な未来のための教育、または持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development ; ESD）の活動と大きく関わりを有するものであると認識されるようになってきたのである。

今年10月には、COINN を中心としておかやま ESD 国際ワークショップ（仮称）を開催する予定であり、世界及び国内で推進されている ESD について意見交換を行い、岡山の ESD 活動の推進のために活用することがワークショップの目的とされている。ESD のステークホルダー間のネットワークの形成と強化は、今年開始された ESD の10年の大きなテーマでもあり、この ESD を一つの題材として、各団体間の連携を強化するとともに、海外の団体との連携を持つことは、COINN の活動の強化にとって有意義であると考えられる。

3-3 活動報告

① COINN 会員団体間の連携

COINN 会員団体間の連携を調査するために、COINN 団体間の連携についての意識と具体的な連携の現状の調査を行った。

COINN の設立趣旨も他のネットワーク NGO と同様に、団体会員の NGO 間の連携が中心となっている。その連携の具体的な手段として、多くのネットワーク NGO は、研究会・勉強会やワークショップなどの開催を通じた会員 NGO 団体の能力開発・構築や、会員 NGO に対するコンサルティング活動を通じての組織や活動の強化・向上、会員 NGO の情報の収集、並びにイベントなどの情報の発信を通じての NGO 団体間の理

解の促進、調査研究活動を通じての情報の共有といったものが行われており、また国や自治体に対する政策提言や、一般市民を対象とした開発教育や国際理解教育活動を通じて、国際協力や国際貢献の意識の啓発を促進したりしている。

COINN は、これまでのところ、「地球市民フェスタ」という県民を対象とした国際協力や国際貢献活動についての意識啓発、並びに国際理解の推進のイベントを通じて、会員団体間の連携を推進してきた。さらには、会員に対するアンケートを通じて下院 NGO の情報を収集し、また各イベントの情報を発信もしてきている。

2005 年 10 月 29 日、30 日に岡山県、(財)岡山県国際交流協会、国際協力機構 JICA 中国、並びに COINN によって開催された「地球市民フェスタ in おかやま 2005」の中では、COINN の会員団体の 30 団体がブースを出展したり、自主企画イベントなどを行った。県民市民の方々に対して活動紹介を行ったり、国際協力・国際貢献活動の詳しい紹介を行っただけではなく、各団体がどのような活動を行っているのかについて、会員団体がより詳しく知る場であった。

その一方で、団体間で「連携」についての意識の差があることが明確になった。COINN は、各会員団体の活動から 4 つの部会（交流部会 1、2、国外支援部会、国内支援部会、体験部会）を設けているが、その一つである国外支援部会での連絡会議での議論を参考にしてみたい。国外支援部会の団体は、主にアジアやアフリカの国での国際協力・国際貢献活動に従事している団体であり、団体によって活動内容も異なれば活動の手段も異なっている。また、団体の活動の規模も異なるため、連携といっても、国際協力・国際貢献活動の場の中で連携することには無理があるという意識が多く見られた。活動を行う現地の中で NGO 団体間の連絡や調整が行われていることが多く、活動に必要な情報というものは、その場で得られることが多く、むしろ岡山県内で共有すべきとは考えなくてもそれは当然であろう。多くの団体が「連携」が必要であることについて異論はないのであるが、「連携」から想像するものが明確ではなかった。

しかし、多くの NGO 団体は、個々に有する問題を解決する手段として、また、活動の拠点である岡山の地で活動を推進していく上で独自にはなし得ないものを解決する手段として、「連携」が必要であると考えていた。多くの団体が、活動を継続的に推進していく上での人材と資金の確保を課題として認識しており、人材育成のためのプログラムや研修会を COINN で実施したり、岡山の県民・市民の方に国際協力・国際貢献活動に対する意識を向上させていただくための活動（地球市民フェスタの活性化・内容の充実化、団体間が協力したイベントの定例化など）や、資金獲得・助成金獲得のための研修会の開催などが具体例として挙げられた。

地球市民フェスタ

地球市民フェスタの企画の段階で、COINN 会員団体間での協力を通じて団体間の連携を推進することが可能である。過去の地球市民フェスタでも「国際理解」や「多文化共生」などを統一のテーマとしてきたが、各団体がブースで展示する内容や、各自主企画の内容までそのテーマが浸透していたとは言いにくい。連携はそれ自体が目的ではないはずであり、共通の目的を達成する上でどのような活動を共同で行っていくかという視点で「地球市民フェスタ」全体が企画することによって、COINN が目指す連携が前進すると思われる。

人材育成

活動を推進していく上での人材の確保は、どの NGO 団体にとっても常に抱える課題であると考えられるが、岡山に拠点を置いて活動する多くの NGO 団体は、東京や大阪といった地で活動する NGO 団体と比べればこの課題はよりいっそう重大なものであろうといえる。このような人材を育成する大学や大学院が岡山に存在するわけではなく、自治体や民間団体が行うプログラムも豊富ではないからである。また、かならずしも専従職員がいるというわけではなく、また仕事を退職した後に NGO 活動に従事し活動を運営している団体が多い中で、持続的な活動のために人材を確保することは COINN の大きな役割であろう。COINN がそのためのノウハウを持つことが重要であり、国際協力機構（JICA）や国際開発高等教育機構（FASID）、民間団体が行っている人材育成のプログラムを岡山や近郊で開催できるような方向性を探ることが重要である。

資金確保

外務省の「日本 NGO 支援無償資金協力」や JICA の「草の根技術協力事業」など NGO の活動を支援するスキームが存在するとはいえ、NGO の自主的な財源の確保は、専従職員の確保や持続可能な活動の確保のために非常に重要な課題である。いくつかのネットワーク NGO が取り組んでいるように、民間企業と NGO との連携はこの点からも有用であると考えられる。COINN が「中間的支援的な」組織としてこの連携を推進していく可能性が検討されているが、COINN に集まった資金がどのようにして会員団体の活動へと配分されるのかについて制度を整える必要がある。

情報収集・情報発信

多くの会員団体が、連携活動の中心となると考えているのが会員団体間の情報の収集と発信である。現在 COINN の事務所スペースは限られていることを考えれば、COINN のウェブサイトが有効に使うことが重要である。ウェブサイトが頻繁に更新されたり、ウェブサイトを閲覧した人との情報の双方向性が確保できるような方法が検

討される必要がある。また、COINN の事務所を訪問すれば会員団体の紹介する情報が入手できるような体制を作る必要もあるであろう。

窓口機能

岡山県や外務省、JICA など、NGO の国際協力・国際貢献活動と関係がある機関に対する窓口としての役割が COINN に期待されていることも明確になった。特に、岡山県の国際貢献活動の推進の政策が作成される上で、COINN は既に窓口的な機能を果たしている。各 NGO 団体の活動をより推進していく上で、COINN は政策提言を行ったり、調査研究活動を行っていく必要が出てくるであろうし、この観点からの COINN 事務局の強化が必要である。

その他に、メディアと連携したり、COINN による顕彰を企画したりして、一般市民の方と NGO の活動とのつながりの場を増やしていく上での COINN の役割も期待された。COINN の会員団体が求める連携は上記の活動によって明確なものになるであろう。

② おかやま ESD 国際ワークショップ

COINN は昨年度に、国連教育科学文化機関（UNESCO）とともに、持続可能な開発のための教育（ESD）推進のためのマルチメディア開発を目的とした「おかやま ESD ワークショップ」を開催した。岡山では、1994 年より NGO のネットワークによる「国際貢献 NGO サミット」を開催し、緊急医療、環境、教育、福祉といったものをテーマとして、特にアジア諸国の NGO とのネットワークの形成を行ってきた。昨年度のワークショップでは、UNESCO の提案による企画立案であったが、今年度は UNESCO による ESD の 10 年（DESD）国際実施計画案などの議論を基にして、学校教育と学校外教育の協働による ESD の推進を議論することを目的としたワークショップを開催した。

これまでの岡山の NGO の経験やネットワークから、ワークショップの参加者が決定され、ESD の専門家が集まった。20 名の国内外の ESD 活動関係者が集まり、学校教育と学校外教育の協働の進め方とその課題について議論を行った。参加者は、報告書別添を参照いただきたい。

おかやま ESD ワークショップは、2005 年 10 月 29 日から 30 日に岡山国際交流センター及びボルガを会場として開催された。（28 日には、岡山県、岡山市、倉敷市、備前市を表敬訪問し、約 300 年以上前に庶民学校として作られた閑谷学校（備前市）を訪問した。）

ワークショップは、基調講演、セッション 1（初等・中等教育と地域社会の協働）、セッション 2（大学教育における ESD の導入）、総括会議の構成で開催された。ここで

は特に、それぞれのまとめ・要点を掲載し、そこから COINN のこれからの活動について述べたい。(この具体的な発表内容は、紙幅により省略するが、記録は COINN に連絡していただきたい。)

1. 基調講演

1. Mr. Santosh Khatri 「ESD の 10 年のための国際実施計画」

- 「ESD の 10 年 (DESD)」の目標は、FE、NFE などのあらゆる形態の教育、啓発活動、訓練を通じて、SD のビジョンと SD への移行を洗練化し、推進するための機会を提供するものである。もう一つの目標は、SD のための教育や学習への人々の認識を高めることである。そのために、教育の質の向上、ネットワーク、連携を推進する。
- DESD の国際実施計画 (IIS) は、次の点を強調している。
 - ① 環境、社会、経済の側面から持続可能性に関わるものを教育活動に練り込む。
 - ② ESD の価値の役割と、その国の価値観に合わせた教育。
 - ③ MDG、EFA や UNLD の取り組みと連携した ESD の推進
- 地域社会、国内、地域、国際レベルにおいての、NGO、政府、市民団体、民間企業、多国籍企業、学校、地域団体など全ての連携が必要だが、連携はまだ十分ではない。
- 国民の意識を高めるための上で、メディアの役割は大きい。
- DESD の財政的・人的資源は、既存の活動から配分され、新規の資源は少ない。政府による優先分野の検討が必要である。
- 価値観、環境、教育、EFA など、各国が強調したい点は異なるので、IIS を、各国の事情、ニーズに合わせて適用する必要がある。IIS に規定がない事項に関しては、地域の事情やニーズに適した形で、戦略と計画を策定すればよい。

2. Dr. Paolo Orefice 「知識社会における生涯学習、人間開発と平和の文化に関するユネスコ講座」

知識社会 (Knowledge Society)

- 地球レベルでの人材の重視が、持続可能な社会へとつながる。
- 脱工業化社会は知識社会であり、知識こそが開発の力である。
- 知識と知識を関連させ、様々な文化に根ざした知識を地球レベルでネットワーク化とするためのシステムが必要である。
- 知識社会では、西洋社会で重視されてきた合理的なものだけでなく、情緒的な知識を重視する必要がある。

生涯学習 (Life-Long Learning)

- 生涯学習の権利は人権であり、教育の権利は、学校教育だけではなく、成人教育や

生涯教育も含んでいるのである。

- 従来の分野別の教育を変更し、生涯学習という概念的枠組の中で全ての分野の教育が包含され、統合される必要がある。
- 国レベルでも地域レベルでも、そして地域の観点や教育分野の観点から FE と NFE を繋ぐネットワークが必要である。
- 地域によって生活のための知識や価値観、スキルが存在し、その観点から教育を行い、人材を育成することが必要である。

高等教育機関の連携 (Higher Education Institutions)

- FE と NFE 画連携して教育の機能を高める観点から、大学と実地的な知識を結びつけて、人材を育成することが重要である。
- ヨーロッパでは、単位の互換制度が取り組まれており、様々な知識を統合するという意味で重要である。
- 研究・教育の手法として、参加型であり、アクションリサーチといったものが重要となってくる。

UNESCO 講座 (UNESCO Chairs)

- 人間開発と平和の文化に関する学際的講座であり、国連機関や専門機関からサポートを頂いている。
- 人間開発のためのカリキュラムであり、実際のプロジェクトを重視し、学際的、参加型の研究手法によって学習を進めることになる。

3. Dr. Jose Roberto Guevara 「持続可能性のためのフォーマル教育とノンフォーマル教育の連携」

- FE は高度に組織化され、階層化された、学校教育制度であり、NFE とは、組織化されているが、学校外で行われる教育である。
- FE と NFE の違いよりも関係が重要である：①途上国の識字教育など、NFE が FE を補完する関係、②環境教育など FE では行われていないことを NFE の場で行うなど、追加型の関係、③FE に対して NFE が挑戦的な態度をとるなどの代替的な関係。
- NFE での経験は次の 3 つの観点から、FE での活動をより効果的なものに改善している。
- ①コンテンツ：ESD では、環境学的なものではなく、社会、文化、政治学的側面が必要になり、包括的な知識が必要である。
- ②手法：従来の一方的な知識の伝達 (Transfer) の手法ではなく、ESD では、批判的な思考、問題解決、アクションリサーチなどの参加型の手法が必要である。学校外の地域や団体と連携して学習することにより、われわれは社会を変革していかなければならず、Transformative な教育が必要である。

- ③コンテキスト：教育において、個人の生活、地域の実情、家族といったものをどのようにしてグローバルなレベルと関連付け、政治、経済、社会、文化などと関連付けていくのかが重要である。このような教育作業を、進歩的コンテキスト化 (Progressive Contextualization) と呼んでいる。
- 参加型、問題解決型、多方向的な手法を使い学習することにより、学校のカリキュラムや学科を越えて、学際的、包括的、そして地域の特性に根ざした教育というものが進展していくことにより進歩的コンテキスト化が達成される。FE の経験を NFE というより広いコンテキストの場と関連させ、「持続可能性」について学習できる。ESD とは、創造的な思考を行い、常に「アクション」を必要とする学習形態である。

4. Dr. David Selby 「カリキュラム、キャンパス、コミュニティ

ー大学と地域における持続可能性に向けた変革」

- プリマス大学の持続可能な未来センター (CSF) は、大学全ての側面に関与し、学内の様々な変革の努力を協調させることにより学内全体で ESD を実現する模範を示し、ESD を推進する。
- SD に関する専門知識の提供、持続可能性 (SD) 中心のコースやカリキュラム策定の支援、ESD 教材の開発、教授法の研究・開発により、ESD 関連カリキュラムの提供の実績を追求し、SD の課題への関与がない大学や大学院へと実績を波及させる。
- CSF は 2010 年までに、全ての学生が SD の課題が及ぼす個人、職業、社会及び倫理への影響を批判的に学習することを確保するために、学習モジュールの開発、学生の地域社会や SD に向けた学内運営への関与、学生のアクションリサーチの実施、及び SD の概念、スキル、知識の学生評価への導入を推進する。
- 高等教育機関での学習・教授方法が、積極的・参加型であり、大学が教室から地域へと出ることにより、SD は推進される。
- カリキュラムの変更を持続可能性に向けて変革するなら、大学の持続可能ではない側面も同時に変革する必要がある。
- 大学が地域団体や学校、企業、NGO と連携し、地域の SD を実現する方策は、ネットワークの構築、大学の知識を使って地域の支援 (指導ではない!)、SD に関連する就職の奨励、ESD の教授法研究、大学教育の研究から地域重視への変革である。
- 物事を要素に分けて分析する西洋的手法には限界があり、包括的・統合的視点で持続可能性に向けて取り組む必要がある。
- 人間・社会は、相互に関連しており、切っても切り離せない。大学自体が持続可能でないものを先導し、経済と環境を、自然と文化を、理論と実践を、理性と感情を切り離してきた。変革には、ノンフォーマルな生活領域や学習形態との関係で、全く異なった領域、新たな可能性を進むことが必要である。

2. セッション1のまとめ

初等中等教育と地域社会の協働のテーマの下で、午前中の基調講演では、FE と NFE の現状と課題を考える上での視点が提供され、午後のセッションでは、各地域での ESD の実践と抱える課題について紹介がなされた。

コーディネーターから、知識社会（Knowledge Society）とグローバル化した社会、持続可能な社会を構築する上での人材育成、生涯学習（Life-Long Learning）、質の高い教育の提供、ESD を促進するための個人・団体の能力育成、の5つの視点が提供された。

学習内容を社会と関連させるものへ

Guevara 氏は、従来の FE は学科・科目内容（コンテンツ）を伝達するものであり、そのコンテンツは、学校の外の状況を反映するものではなかった。ESD は、社会を変革するためのものであり、批判的思考、問題解決指向、参加型学習といった学習法を通じて、学校での学習内容が、如何に自分が住む地域社会や地球と関連があるのかを学んでいくことである。NFE と FE の協働とは、コンテンツのコンテキスト化であることを提示した。

Orefice 氏は、現代社会においては「知識」が開発の力であるという認識から、知識と知識のネットワークが重要であり、その達成のためには生涯学習を通じた FE と NFE の協働の必要性を説明した。

玉島東中学校や、「いぐねの学校」、岡山 KEEP、Interkids 国際塾、RCE 統営の活動は、NFE の活動を通じて FE での教育・学習活動をより効果的にするというを確認するものであった。

学校など FE の場にある「知識」と、NGO や地域社会など NFE の場にある「知識」が繋がることによりコンテンツがコンテキストへと繋がっていく。そのプロセスの中で、「繋がり」「関係性」を認識していくことが可能になる。

コンテンツをコンテキストに繋げていくメソッドを持つ、つまり学校と地域、NGO を連携させ、アクションラーニングやアクションリサーチといった参加型手法を駆使する人材・団体を育成することの必要性が認識された。この意味で FE と NFE の「二足の草鞋」を履ける個人がきわめて重要であり、このような能力を育成するものとして高等教育機関や、NGO/NPO の役割は大きい。

3. セッション2のまとめ

基調講演で Selby 氏は、大学のカリキュラムに ESD を練り込むだけでなく、大学と

いう場全体で持続可能性を達成することの必要性を説いた。キャンパスを越えて大学が存在するその地域社会において、地域のパートナーとして変革を起こす役割と、そのための手段としての大学にある「知識」の利用とをプリマス大学が実践していることを紹介した。この中で、大学は「研究」から「地域」を重視する必要性を導いた。

Orefice 氏も同様に、「知識」の集積場である大学が、地域社会の開発に貢献する枠組として「生涯学習」とその場での学習の同等的アプローチの必要性を説明した。

AIT、USM、ミリアムカレッジ、中部大学、大学コンソーシアム岡山の ESD 実践の紹介は、高等教育機関が担う人材育成の役割を強調するものであった。初等中等教育機関（FE）だけでなく NFE が ESD を実践するための人材育成に対する高等教育の役割は大きく、社会を変革するための模範を示す重要性が指摘され、同時にその実践例が報告された。

大学が地域社会と連携する上で、大学の研究の行い方やペダゴジー（教授法）を変革する必要がある。特にローカルな知識を集めるためのアクションリサーチが重要となる。地域と高等教育の関係を見ると、地域にとって大学の知識が必要であり、一方で大学にとっても地域に存在する知識システムが必要である。従来の大学が地域社会に出て、問題点を洗い出し、プロジェクトを提供するといった手法ではなく、お互いに関係を構築し、理解を深めることが重要である。特に、大学の研究のために地域があるのではないという意味で、大学の謙虚さの必要さも訴えられた。

その流れの延長として、学生と地域の協働のプロジェクトに対して大学が支援を行うような例も報告された。日本の大学教育では、専門教育が重視される傾向があったが、教養教育も重要であり、社会人としての学生を育てる必要性がある。

最後に、高等教育への就学率によって大学と地域社会の関係は異なるため、開発途上国と日本の状況を同様に考えるべきではない点が指摘されなければならない。

4. 総括会議のまとめ

- 持続可能な社会を構築するために、さまざまな社会の場に存在する「知識（Knowledge）」をネットワーク化して共有し、そこから新たな「知識」を創造していく必要がある。
- この「知識社会（Knowledge Society）」の中で、誰もが教育・学習の機会を持つ「学習社会（Learning Society）」の構築が必要である。「生涯学習」という視点から「知識」を包括的、学際的に繋げ、同時に教育・学習と実社会の間に存在する壁を取り除くことができる。
- フォーマル教育（FE）とノンフォーマル教育（NFE）やインフォーマル教育（IFE）が連携し、ネットワークを形成することは、異なる知識の共有と新たな知識の創造を推進する。FE は客観的知識を伝える一方、NFE は社会的なコンテクストに対応し

た柔軟な知識を伝えている。その連携により、学校での学習が学習者を取り巻く社会や環境といったコンテキストと関連し、社会を持続可能なものに変革するための価値観、スキル、行動、態度といった知識を習得することができる。

- 特に高等教育機関（HEI）の果たすべき役割は広範且つ重要である。HEI は、持続可能な社会の構築に必要な「知識」の模範を社会に示す役割を持つ。大学のカリキュラムに持続可能性の概念を練り込むだけでなく、大学のキャンパス内の活動や大学と地域の協働においても持続可能性を具現化しなければならない。また、初等中等教育を担う人材や、NFEに必要な人材を育成する役割を持つと同時に、社会を持続可能なものにする主役である市民を育成するために、大学は開かれたものでなければならない。且つ地域社会と同等の立場で協働しなければならない。
- ESD は、「知識」の伝達という手段ではなく、社会を変革する学習である。学際的な学習、アクションリサーチやアクションラーニングなどの参加型学習、問題解決を指向する学習、批判的思考などの学習手段が必要である。また、職業実習、インターンシップ、着任前・着任中研修なども ESD を推進する上で効果的な手段である。
- ESD はグローバルな視点と同時に地域に密着した教育活動であり、学校や大学、研究機関、NGO、市民団体のネットワークを支える個人や団体の能力が重要である。この仲介者としての役割を担う Coordinator、Facilitator の育成が ESD の推進にとって不可欠である。上記の手法を扱える、FE と NFE の両方の場で活動できる個人・団体こそがその役割を担える。
- 岡山だけでなく、仙台や韓国、タイ、フィリピン、オーストラリア、イタリア、イギリスの ESD の実践例は、これらの ESD 推進に必要な原則を持つものであった。
- このような取組が持続するためには、持続的な資金投入と持続的な活動を確保するための政策が今後の課題である。
- 最後に、ワークショップ参加者は、ESD を地域に適った、社会的、経済的、政治的、環境的及び文化的なコンテキストに根ざしたものとすると同時に、FE と NFE を繋げ、個人、家族、地域社会を繋げ、そして地域社会、国内、及び地球を繋げる必要性を確認した。

5. COINN の活動と ESD について

今回の会議において、初等中等教育及び高等教育レベルにおける学校現場と、NGO の活動との双方が、持続可能な社会を築くために協働すべきことと、そのためにどうすべきかについての方策が明確になった。

今までの学校教育は、記憶重視であり、決して学習者自身を取り巻く環境に対して配慮を払ったものではなかった。そのため、地域の問題に対して、地域の住民も学校関係者も解決策をもつことが出来なかった。その一方で、NPO/NGO の活動の活発化により、地域

の人が、環境保護や地域社会の安全などに対して活動を行うようになってきた。しかし、教員や学校関係者、大学教員は、個人としてそれらの活動に関わることがあっても、学校・大学が組織としてその活動に関わることは少なかったといえる。

今回の会議では、従来の、記憶重視、教科縦割り型、一方向性の教育から、批判的思考・問題解決型、包括・統合型、双方向性・参加型の教育を実現するために、学校教育と、国際理解教育や環境教育を学校外場で実施してきた NPO/NGO の教育活動とが協働して教育を進めていくことにより、持続可能な社会が構築されることが参加者の中で認識された。その学校の現場と、NPO/NGO の現場とをつなぐことが出来るコーディネーターの役割を担える人材を育てることが急務であり、大学がそのために果たすべき役割が大きいことが認識された。

基調講演で発表されたように、海外では大学が持続可能な社会を実現させるために行動をとり始めており、岡山での大学・学校・NGO/NPO などが連携した活動が活性刺されなければならない。COINN の会員である NGO の多くが学校の総合学習の時間などで、国際理解教育や環境教育の実践を行っており、COINN が、大学や学校・教育行政との橋渡しを行うことにより、岡山地域での ESD の推進に大きく貢献することが出来る。

課題としては、ESD に対する大学側の認識が現在あまり高くないことであり、大学組織としての関与大きくして、システムとしての連携を如何に進めていくかである。NPO/NGO の活動に関わる大学教員の方を起点とした意識啓発活動を COINN として行う必要があるであろう。また、NGO は、それ自体の活動があり、常に ESD の活動に関わり続けることが出来る状況ではない。この各 NGO の負担の問題を解決するためには、COINN 事務局が調整役を果たすための強化が必要である。

4. 所感

今回、NGO 専門調査員の活動を通して、まず、NGO のネットワーキングの必要性とその難しさを感じた。各 NGO は、その活動の理念に従って活動を行っており、自らの活動に対しての思い入れを当然もっている。人材育成や資金確保、県民への意識啓発の必要性など、共通の問題を抱えている中で、どのようにして連携を進めていくのか。この問題は日本のみならず世界中の NGO が抱える問題なのかもしれない。連携が必要であるから、ネットワークを組むといった「理念」ではなく、やはりまずはお互いの活動を良く知る「場」が必要だと感じた。インターネットでの情報だけでなく、COINN の事務所を訪れてのフェイストゥフェイスの情報交換が出来るような場を COINN として作っていく必要がある。

この NGO 専門調査員の活動によって、NGO の活動をよりよく知る場を与えていただき大変感謝している。この活動を通してできた人的ネットワークはこれからのキャリアにとって大変貴重なものである。最後に、おかやま ESD 国際ワークショップのまとめには大変な時間を要したが、忍耐強く見守っていただいた関係者の方に、厚くお礼を申し上げたい。

別添

おかやまESD国際ワークショップ 公式参加者

"Okayama ESD International Workshop" Participants

	Name 名前	Sex 性別	Profession 所属	Session セッション	Contry 出身国
1	David Selby	M 男	Plymouth University プリマス大学	Plenary Lecture 基調講演	UK イギリス
2	Paolo Orefice	M 男	University of Florence フィレンツェ大学	Plenary Lecture 基調講演	Italy イタリア
3	Santosh Khatri	M 男	UNESCO ESD Section UNESCO パリ本部 ESD 担当	Plenary Lecture 基調講演	France フランス
4	Jose Roberto Guevara	M 男	Royal Melbourne Institute of Technology ロイヤルメルボルン工科大学	Plenary Lecture 基調講演	Australia オーストラリア
5	Grace Aguilin Dalisay	F 女	Miriam College ミリアム大学	Session 2 セッション 2	Philippines フィリピン
6	Omar Osman	M 男	Universiti Sains Malaysia マレーシア科学大学	Session 2 セッション2	Malaysia マレーシア
7	Zainal Abidin Sanusi	M 男	Universiti Sains Malaysia マレーシア科学大学	Session 2 セッション 2	Malaysia マレーシア
8	Mario T. Tabucanon	M 男	Asian Institute of Technology アジア工科大学	Session 2 セッション 2	Thailand タイ

9	Eun-Kyung Park 女	F	Environment and Culutre Institute 環境文化研究所	Session 2 セッション 2	Korea 韓国
10	Osamu Abe 阿部 治	M	Japan Council on UN DESD (ESD-J) 「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)	Session 1 セッション1	Japan 日本
11	Katsunori Suzuki 鈴木 克徳	M	United Nations University Insitute of Advanced Studies 国際連合大学高等研究所	Session 2 セッション 2	Japan 日本
12	Isao Aoyama 青山 勳	M	Conference of Okayama International NGO Network 岡山県国際団体協議会	Plenary Session 総括会議	Japan 日本
13	Seiko Hanochi 羽後 静子	F	Chubu University 中部大学国際関係学部	Session 2 セッション 2	Japan 日本
14	Mitsuyuki Ikeda 池田 満之	M	Okayama UNESCO Association 岡山ユネスコ協会	Session 1 セッション 1	Japan 日本
15	Ven. Yukinobu Nagamune 永宗 幸信 師	M	Religious NGO Network on Humanitarian Support RNN 人道援助宗教 NGO ネットワーク	Session 1 セッション 1	Japan 日本
16	Yasuko Akamatsu 赤松 康子	F	INTERKIDS International Youth Colloquium INTERKIDS 国際塾	Session 1 セッション1	Japan 日本
17	Hayato Fukuzawa 福澤 隼人	M	Miyagi University of Education 宮城教育大学、仙台いぐね研究会	Session 1 セッション1	Japan 日本
18	Motohisa Naito 内藤 元久	M	Okayama ESD Promotion Committee 岡山ESD推進協議会	Session 1 セッション 1	Japan 日本
19	Koji Miura 三浦 孝仁	M	Consortium of Universities Okayama 大学コンソーシアム岡山創設準備委員会	Session 2 セッション 1	Japan 日本
20	Masahisa Sato 佐藤 真久	M	Asia/Pacific Cultural Center for UNESCO ユネスコアジア太平洋文化センター(ACCU)	Commentator コメンテーター	Japan 日本